

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に関係する課①	2に関係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
1	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	乳幼児健康診査受診率	市町村が実施する乳幼児健康診査の受診率の向上により、乳幼児期からの早期発見、早期支援につながる。	地域保健課		○	乳幼児健康診査受診率	94.0% (1歳6ヶ月) 91.0% (3歳児)	○	【実績】※速報値 1歳6ヶ月:87.1%、3歳児:86.6% 【状況】 令和2年度は令和元年度に比べ1歳6ヶ月児健診で3.8%、3歳児健診で3.0%減少している。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う健診の延期により日程が合わなくなったことや、親自身が受診を控える等の受診抑制による影響が考えられる。	【実績】 1歳6ヶ月:90.690.9%、3歳児:89.639.6% 【状況】 目標値には、届かないものの各市町村において未受診者把握及び受診率向上対策(健診未受診者に対して、家庭訪問などで未受診理由を把握するとともに受診勧奨を行う等)が図られており、年々増している状況である。
2	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	有所見率の推移	乳幼児健康診査の有所見児に対するフォローを実施するための参考値となり、発達障害児を含めた有所見児の早期発見、早期支援につながる。 ※健診後の要フォローについては、「乳幼児健診の事後フォロー実施状況」(沖縄県の母子保健)について各市町村の取組で整理	地域保健課	障害福祉課	○	有所見率	-	-	【実績】 R2 5.0%(1歳6ヶ月児) 5.2%(3歳児):387+321+1+6/13,811×100 ※有所見率:(精神発達(実)+言語発達遅滞(実))/ 受診児全体×100 言語発達遅滞は、健診所見内訳の内、言語発達を指す	【実績】 H31 6+4.7%(1歳6ヶ月児) 6+75.6%(3歳児):418+396+3+10/14,638×100 ※有所見率:(精神発達(延実)+言語発達遅滞(延実))/ 受診児全体×100 言語発達遅滞は、健診所見内訳の内、言語発達を指す
3	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	宮古・八重山における乳幼児専門健診	宮古・八重山福祉保健所で乳幼児の発達相談等の個別相談を実施することにより、離島支援の充実を図ることを目的としており、親の育児不安の解消や関係者への支援にも繋がっている。	地域保健課	保健所	○	宮古・八重山における乳幼児専門健診の実施状況	-	-	【実績】 ○宮古保健所 ○宮古保健所 ・講演会開催(令和2年10月実施) ○八重山保健所 ・R2実施なし	【実績】 ○宮古保健所 ・講演会開催(令和元年10月実施) ○八重山保健所 障がい児等療育相談(R1実施なし)
4	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	乳幼児健診時の心理士の配置	乳幼児健診時に心理士を配置することにより、健診の充実を図る。	地域保健課		○	乳幼児健診時の心理士の配置率(市町村)	-	-	【実績】 R2配置率 乳児健診:9村(22.0%) 1歳6か月児:8市6町13村(65.9%) 3歳児:8市6町13村(65.9%)	【実績】 H31配置率 乳児健診:5村(12.2%) 1歳6か月児:8市9町9村(63.4%) 3歳児:8市7町10村(61.0%)
5	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	乳幼児健診後のフォローの充実に向けた市町村支援(市町村発達障害者支援体制サポート事業)	発達障害地域支援マネージャーにより、乳幼児健診後のフォローの充実に向けた市町村支援を行う。	障害福祉課		○	市町村発達障害者支援体制サポート事業の実施状況(支援市町村数)	-	-	【実績】 支援市町村数:20カ所 延支援回数:50件	【実績】 支援市町村数:13カ所 延支援回数81件
6	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	乳幼児健診事後教室の実施状況	乳幼児健診事後教室は、乳幼児健診後の発達に気になる子のフォローや早い段階での支援開始を目的とし、市町村が主体的に実施しているもので、設置数をあげることで、より地域での早期支援体制の構築につながる。	地域保健課	障害福祉課	○	乳幼児健診事後教室設置市町村数	-	-	【実績】 18市町村 【状況】 令和2年度は、11市中8市、町村では、6町4村で実施されている状況である。離島等小規模市町村において、対象者が少ない場合や専門職の確保が難しい理由により個別相談や訪問、保育所等との連携によりフォローされている状況がある。また、子育て支援の事後教室としての親子教室は21市町村で実施されている。	【実績】 19市町村 【状況】 平成31年度は、11市中409市、町村では、56町4村で実施されている状況である。離島等小規模市町村において、対象者が少ない場合や専門職の確保が難しい理由により個別相談や訪問、保育所等との連携によりフォローされている状況である。また、子育て支援の事後教室としての親子教室は22市町村で実施されている。

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に関係する課①	2に関係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
7	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	乳幼児健診の事後フォローの実施状況	乳幼児健診後に発達に気になる子へのフォロー体制の充実を図る。	地域保健課		○	各市町村の実施状況	41市町村	○	【実績】 41市町村 【状況】 乳幼児健診事後教室の実施や訪問、電話連絡、個別相談、保育所との連携等各市町村において取り組みが実施されている。	【実績】 41市町村 【状況】 乳幼児健診事後教室の実施や訪問、電話連絡、個別相談、保育所との連携等各市町村において取り組みが実施されている。
8	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	「沖縄県の母子保健」の作成	地域における母子保健対策向上のための基礎資料としての活用を目的とし、母子保健施策の充実、強化を図る。	地域保健課			沖縄県の母子保健の作成(頻度、母子保健の冊子発行数等)	-	-	【実績】 令和2年度版:令和3年度発行・配布予定 令和元年度版:令和2年度発行・配布済	【実績】 平成30年度版:令和元年度発行・配布済 令和元年度版:令和2年度発行・配布予定
9	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	発達障害特有のアセスメントツール(M-CHAT PARS等)の普及	必要な支援を考へたり、将来の行動を予測したり、支援の成果を調べるための方法として普及を図ることにより、早期発見、早期支援体制の充実を図る。	障害福祉課	地域保健課	○	アセスメントツールの普及・検討の実績(検討会や研修等の実績)	1回 (年間)	○	【実績】 2回 【状況】 <共有> <子どもの育ち支援委員会継続研修会「新版K式発達検査を用いた子どもの理解と発達支援」:1回 <検討会> <県障害福祉課・県地域保健課・沖縄県小児保健協会との4者会議:1回	【実績】 2回 【状況】 <講師派遣> <宮古島市保健所向け学習会「ASDのスクリーニングについて」:1回 <検討会> <県障害福祉課・県地域保健課・沖縄県小児保健協会との4者会議:2回
10	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	市町村保健師研修	市町村の新人保健師に対し研修を実施することにより、保健師の資質向上を図る。	地域保健課		○	市町村保健師研修受講者数	2,000人 (累計)	○	【実績】 R2受講者33名(うち市町村保健師28名) R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため新任研修会のみ開催しその他の研修中止。	【実績】 H31受講者301名 (うち市町村保健師188名)
11	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	早期発見、早期支援者に対する研修等(発達障害者支援センター運営事業)	主催研修及び共催研修、講師派遣等による研修の実施により、支援者の資質向上を図る。	障害福祉課	地域保健課		発達障害者支援センター運営事業で実施した早期発見、早期支援者に対する研修実績	-	-	【実績】 ○主催・共催研修 件数:11件 延べ受講者数:974名 ○講師派遣 件数:64件 延べ受講者数:1,905名	【実績】 ○主催・共催研修 件数:52件 延べ受講者数:2,183名 ○講師派遣 件数:316件 延べ受講者数:8,138名
12	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	障害児等療育支援事業	在宅の障害児等が身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。	障害福祉課			施設支援指導事業実施件数	300件 (年間)	○	【実績】 施設支援 375件 【状況】 箇所数:10カ所 登録人数:2,761人 訪問療育:1,007件、外来療育:2,484件、施設支援375件、合計3,866件	【実績】 施設支援 386件 【状況】 箇所数:11カ所 登録人数:2,402人 訪問療育:1,261件、外来療育:3,613件、施設支援386件、合計:5,260件
13	1-(1) 乳幼児期における早期発見、早期支援	地域子育て支援拠点事業	地域の子育て中の親子の交流促進や、育児相談等を実施し、地域の子育て拠点として地域の子育て支援活動の展開を図る取組等を実施し、地域の子育て支援機能の充実を図る。	子育て支援課		○	地域子育て支援施設設置数等(実績)	-	-	【実績】94箇所	【実績】 94箇所

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する 課①	2に關係する 課②	市町村	事業等の実施効果の目安 となるもの	目標設定等	数値 目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
14	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	保育所等訪問支援(障害児通所支援)	障害のある子が集団生活を営む施設に訪問支援員が訪問し、専門的な支援・相談などを行うサービス	障害福祉課			○ 保育所等訪問支援事業所数	-	-	【実績】 24カ所	【実績】 25カ所
15	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	児童発達支援(障害児通所支援)	未就学の障害のある子どもに対して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行うサービスであり、発達障害児の利用促進を図る。	障害福祉課			○ 児童発達支援事業所数	-	-	【実績】 278カ所	【実績】 268カ所
16	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	親子通園事業	発達に遅れがある子に対して、早期の療育支援を行うとともに、育児に関する不安を保護者とともに考える子育て支援を目的としている。	障害福祉課			○ 親子通園事業設置箇所	22カ所 (設置数)	○	【実績】 19事業所(沖縄県発達支援通園事業連絡協議会加盟事業所数)	【実績】 19事業所(沖縄県発達支援通園事業連絡協議会加盟事業所数)
17	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	保育士等への研修(発達障害に関する研修会(開催分))	保育士等を対象に発達障害支援に関する研修を実施し、保育士等の資質向上を図る。	子育て支援課 (R2年度から義務教育課)	障害福祉課		○ 保育士等への研修実績	500人 (年間)	○	【実績】 研修者 724人 保育士等への研修実績 保育士等キャリアアップ研修(障害児保育分野)	【実績】 研修者 552人 保育士等への研修実績 保育士等キャリアアップ研修(障害児保育分野)
18	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所職員に対する研修等(発達障害者支援センター運営事業及び圏域別研修等事業)	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所職員に対する研修等を実施し、サービスの向上を図る。	障害福祉課	福祉事務所		発達障害者支援センター運営事業および圏域別研修等事業で実施した児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所職員に対する研修の実績	研修4回 講師派遣 10件 (年間)	○	【実績】 研修12件、講師派遣7件 【状況】 ○発達障害者支援センター 児童発達支援事業所職員等に対する研修等の実施 主催・共催研修:7件、講師派遣:7件(受講者総数:762名) ○北部 1回/19名参加 石垣市におけるペアレントプログラムの取組(行政・事業所の立場から) 稲垣町におけるペアレントプログラムの取組(行政の立場から) をテーマに、管内市町村職員、ファミサポ職員、保育所職員を対象に実施した。 ○中部 研修1回/32名参加 オンライン開催 ○圏域発達支援障害児者支援者研修会 「緊急の支援～新サポートノートいぶる」 (令和3年3月12日) ○南部(実績無し)コロナ拡大防止のため。 ○宮古 圏域別研修等事業:1回/61名 「発達障害啓蒙講演会」(1回)(聴聴者:61名) ※「新サポートノートいぶる」研修会、「宮古圏域ペアレント・プログラム」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ○八重山 ・圏域別研修 ①発達障害児者への就労支援-送り出す側・受け入れる側の思いを知る」の実施(令和元年6月26日 参加者40名) ②子育て支援講演会in竹富町の実施(令和元年7月15日 参加者32名)	【実績】 研修20件、講師派遣45件 【状況】 ○発達障害者支援センター 児童発達支援事業所職員等に対する研修等の実施 主催・共催研修:14件、講師派遣:45件、受講者数:2,314名 ○北部 1回/71名参加 「発達障害の理解と支援」及び新サポートノートいぶる活用の演習等」をテーマに事業所向け研修会を開催。 ○ 中部 研修0件 ○南部(1回/89名) ・第1回療育・教育部会研修会(令和元年8月19日開催) 【内容】 「発達に遅くなる子の理解と対応」、「新サポートノートいぶるについて」、「演習(グループワーク)」 ○宮古 圏域別研修等事業:2回 「新サポートノートいぶる」研修会(受講者:48名)、「宮古圏域ペアレント・プログラム」(保護者:8名うち、研修者6名) ○八重山 ・圏域別研修 ①「発達障害児者への就労支援-送り出す側・受け入れる側の思いを知る」の実施(令和元年6月26日 参加者40名) ②「子育て支援講演会in竹富町」の実施(令和元年7月15日 参加者32名)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する 課①	2に關係する 課②	市町村	事業等の実施効果の目安 となるもの	目標設定等	数値 目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
19	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	巡回支援専門員整備事業(市町村地域生活支援事業)	発達障害等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもやその親が集まる施設・場への巡回支援を実施し、障害の早期発見・早期対応のための助言等の支援を行う事業であり、活用を図ることにより早期発見につながる。	障害福祉課			○ 巡回支援専門員整備事業実施市町村数	22市町村	○	【実績】 実施市町村数:19市町村	【実績】 実施市町村数:16市町村
20	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	圏域自立支援連絡会議(障害者等相談支援体制整備事業)	各圏域に圏域自立支援連絡会議を設置し、市町村の課題抽出、相談支援体制に対する支援等を行う。	福祉事務所	障害福祉課		圏域自立支援連絡会議設置状況(療育・教育部会関係)	-	-	【実績】 ○北部 療育・教育部会 年2回開催 ○石垣市・国頭村におけるペアレントプログラムの取組状況 について、市町村職員、ファミサポ職員等向け研修会を開催した。 ○稲垣村、大宜味村でペアレントプログラム実施。 ○昨年作成した医療的ケアが必要なお子さんが利用できるガイドブックについて、「ガイドブック作成委員会」を開催し、修正、追加箇所、周知の方法等について確認した。 ○世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間(市内のショッピングセンターに啓発パネルを設置した)。 ○中部 療育教育部会 年2回開催 ○中部圏域医療的ケア児等コーディネーター連絡会議(12月8日オンライン開催 27名参加) ○医療的ケア児と家族の育児・療育サポートガイド(令和2年度版)を発行・ホームページに公開 ○南部(実績無し)コロナ拡大防止のため。 ○宮古 療育・教育部会(年3回開催) ○医療的ケア児の保護者のレスパイトについて状況確認。 ○精神疾患のある保護者への支援について討議。 その他、部会の取組として、「ペアレント・プログラム意見交換会」を開催(1回)。 ※「宮古圏域ペアレント・プログラム」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ○八重山 ・療育・教育部会は、新型コロナウイルス感染症の影響で非開催 ・ペアレントプログラムを石垣市、与那国町で実施。 【実績】 ○北部 療育・教育部会 年2回開催 新サポートノートいぶるについて療育・教育部会長、県発達障害者支援センター委員、圏域ADと圏域での周知のあり方等を検討し、いぶるの普及に関する研修会を1回実施。 ○宮古 療育・教育部会(年2回開催) ・ペアレント・プログラム普及WG(4回)を設け、ペアレント・プログラムを実施。 ・新サポートノートいぶるの活用促進に向け、研修会を実施。 ○八重山 療育・教育部会を3回開催 ・ペアレントプログラムを石垣市、与那国町で実施。(部会で情報共有) ・圏域市町村の療育体制整備の取り組みについて情報共有を行い、課題や研修ニーズについて討議した。	
21	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	障害児入所支援事業	福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設・指定医療機関があり、障害の特性に応じて、保護、日常生活の指導及び自立生活に必要な知識技能や治療を提供することを目的とする。	児童相談所	障害福祉課		障害児入所支援サービスの提供	-	-	【実績】 医療型障害児入所施設(指定医療機関の沖縄病院、琉球病院含め):6施設 福祉型障害児入所施設:4施設	【実績】 医療型障害児入所施設(指定医療機関の沖縄病院、琉球病院含め):6施設 福祉型障害児入所施設:4施設

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する 課①	22に關係する 課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値 目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
22	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	要保護児童対策地域協議会	要保護児童対策地域協議会への参加により、情報交換及び支援内容に関する協議を行うことや、既設置市町村に対しての運営支援を強化し、協議会の活用を図る。	青少年・子ども家庭課	児童相談所	○	児相の参加状況	-	-	【コザ児相実績】 管内市町村要対協開催実績 全201件 ・代表者会議…6件 ・実務者会議…20件 ・進行管理会議…21件 ・個別支援会議…154件 【中央児相実績】 管内市町村の要対協への参加実績 代表者会議 10件 実務者会議 29件 進行管理会議 18件 個別支援会議 234件	【コザ児相実績】 全188件 ・代表者会議…11件 ・実務者会議…29件 ・進行管理会議…11件 ・個別支援会議…137件 【中央児相実績】 管内市町村の要対協開催実績 代表者会議11件 実務者会議26件 進行管理会議15件 個別支援会議379件
23	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	子ども・若者総合相談センター	子ども・若者育成支援推進方に基づき設置した「子ども・若者総合相談センター」において、ノート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの相談に応じ、関係機関の紹介、その他の必要な情報提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課			子ども・若者総合相談センターにおける相談件数	-	-	【実績】 令和2年度の新規相談件数(実数)は、583件となり、令和元年度から令和2年度に引き継いだ相談件数は317件となっている。これらを合わせ相談件数900件の延べ相談件数は、5,118件となっている。 【状況】 H26.10設置済み	【実績】 令和元年度の新規相談件数(実数)は、816件となり、平成30年度から令和元年度に引き継いだ相談件数は570件となっている。これらを合わせ相談件数1,386件の延べ相談件数は、5,263件となっている。 【状況】 H26.10設置済み
24	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	保育所、幼稚園の連携(幼児教育合同研修会)【再掲】	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校合同の研修会を開催することにより、保幼小連携の推進を図る。	義務教育課	県立学校教育課	○	幼児教育合同研修会開催実績(保育技術協議会)	5回 (毎年度)	○	【実績】 5回 【状況】 ・沖縄県幼児教育合同研修会(2回)【紙面開催】 ・保育技術協議会【オンデマンド、紙面開催】 ・沖縄型幼児教育推進事業連絡協議会(3回)【紙面開催】 コロナウイルス感染拡大防止や非常事態宣言等により紙面開催やオンデマンドにての対応となった。	【実績】 5回 【状況】 ・沖縄県幼児教育合同研修会(2回) ・保育技術協議会 ・沖縄型幼児教育推進事業連絡協議会(3回)
25	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	児童発達支援(障害児通所支援)	未就学の障害のある子どもに対して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行うサービス	障害福祉課		○	児童発達支援事業所数	-	-	【実績】 278力所	【実績】 268力所
26	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	親子通園事業所等職員向け研修	親子通園事業所や児童発達支援事業所等職員向けの研修の実施	障害福祉課		○	親子通園事業所等職員向け研修の実績	-	-	【実績】 ・主催研修(共催:沖縄県発達支援通園事業連絡協議会)1回(受講者数:207名) ・講師派遣:4件(受講者数:54名)	【実績】 ・主催研修(共催:沖縄県発達支援通園事業連絡協議会)1回(受講者数:369名) ・講師派遣 件数:25件 受講者数:293名

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する 課①	22に關係する 課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値 目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
27	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	市町村における巡回相談	障害を持つ児(者)に対する相談支援を行う。	保健所	障害福祉課	○	市町村における巡回相談件数(保健所が把握しているもの)や、保健所が実施した相談支援の状況について	-	-	【実績】 ○北部保健所 親子ふれあい事業:離島巡回3回 ※離島主催の事業で、保健所は年度途中からK式発達検査器具の貸出等後方支援をしている。 ○中部保健所 実績なし。 *小児慢性特定疾患の新規申請時に、発達障害の相談がある時は、相談機関の情報提供等を行っている。 ○南部保健所の状況 *実績なし。 当所では発達障害児を対象とした相談事業等の実施は無く、個別支援事例や関係者等からの相談対応を行っている。 ○宮古保健所 長期療養児療育相談事業:実施なし 2回計画していたが、新型コロナウイルス感染症流行のため中止。 ○八重山保健所 実績なし *障がい福祉課が委託している障害児等療育支援事業の一環である総合療育相談事業に協力しているがR2年度の開催なし。	【実績】 ○北部保健所 4歳児発達相談会:本島2回 ※R1(H31)で事業終了。 親子ふれあい事業:離島巡回7回 ※離島主催。保健所はオブザーバーとして参加。 ○宮古保健所 長期療養児療育相談事業2回 ○南部保健所 保健所には発達障害児を対象とした集団事業はないが、個別支援中の家庭や一般の住民から子育てに関する相談を受け、発達に関する情報提供や助言を行っている。 R1(H31)年度個別支援家庭への相談実績…3件 R1(H31)年度電話相談実績…3件 ○八重山保健所 実績なし *障がい福祉課が委託している障害児等療育支援事業の一環である、総合療育相談事業に協力しているがR1年度の開催なし。
28	1-(1). 乳幼児期における早期発見、早期支援	母子健康包括支援センターの設置	全ての妊産婦及び乳幼児の健康・経済など社会的状況を包括的に把握し、助言や訪問支援等を行うほか、関係機関との連携調整により妊娠前から子育て期にわたり切れ目のない支援が受けられる体制を整備すること。	地域保健課		○	市町村における「母子健康包括支援センター」の設置数	41市町村	○	【実績】 18市町村(R2年度末現在)	【実績】 6市町村(R1年度末現在)
29	1-(2). 学齢期における教育と福祉の連携	市町村自立支援協議会(教育関係者が委員として委嘱されている市町村)	教育と福祉の連携に向け、市町村自立支援協議会へ教育関係者の委員を配置することで、協議の場を設け、連携の促進を図ります。	障害福祉課		○	市町村自立支援協議会(教育関係者が委員として委嘱されている市町村)	41市町村	○	【実績】 15市町村(17人)	【実績】 15市町村(17人)
30	1-(2). 学齢期における教育と福祉の連携	私立幼稚園特別支援教育補助事業(助成園児率)	障害のある幼児の受入に要する経費に対する補助を実施することにより、幼稚園の負担を軽減し、発達障害児を含む障害のある幼児の就園の促進を図る。	子育て支援課		○	私立幼稚園特別支援教育補助事業等助成園児率(助成園児数÷受入園児数(%))	100%	○	【実績】 助成園児率 73% 【状況】 令和2年度7月時点受入園児数 56人(17園) 令和2年度助成園児数 41人(12園)	【実績】 助成園児率 83% 【状況】 令和元年度7月時点受入園児数 65人(19園) 令和元年度助成園児数 54人(14園)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する課①	22に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
31	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	幼児教育政策プログラムの策定率(黄金っ子供援プラン)【再掲】	市町村における幼児教育政策プログラムの策定を支援し、特別支援教育の充実を図る。	義務教育課			幼児教育政策プログラム策定率	100%	○	【実績】 策定率46% 【状況】 R2実績(19市町村) 策定済み市町村数:16市町村 策定予定市町村数:3市町村 平成27年度から県幼児教育振興計画が「黄金っ子供援プラン」に統合されたことから、市町村幼児教育政策プログラムを策定するための周知に時間を要したことが要因。	【実績】 策定率48% 【状況】 R1実績(20市町村) 策定済み市町村数:15市町村 策定予定市町村数:5市町村 平成27年度から県幼児教育振興計画が「黄金っ子供援プラン」に統合されたことから、市町村幼児教育政策プログラムを策定するための周知に時間を要したことが要因。
32	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	保育所、幼稚園の連携(幼児教育合同研修会)	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校合同の研修会を開催することにより、保幼小連携の推進を図る。	義務教育課	県立学校教育課		幼児教育合同研修会開催実績(保育技術協議会)	5回(毎年度)	○	【実績】 5回 【状況】 ・沖縄県幼児教育合同研修会(2回)【紙面開催】 ・保育技術協議会【オンライン・紙面開催】 ・沖縄県幼児教育推進事業連絡協議会(3回)【紙面開催】 コロナウィルス感染拡大防止や非常事態宣言等により紙面開催やオンラインでの対応となった。	【実績】 5回 【状況】 県立幼児教育合同研修会(1回) 保育技術協議会(1回) 沖縄県幼児教育推進事業連絡協議会(3回)
33	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	特別支援教育推進事業運営協議会	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する特別支援教育を総合的に推進するため、各分野の取り組みについて共有し連携を図ることで関係者からなる協議会として開催する。	県立学校教育課	障害福祉課		特別支援教育推進事業運営協議会開催回数	各教育事務所2回 県教育庁1回(年間)	○	【実績】 県内6教育事務所:2回(協議会) 県教育庁:1回(特別支援教育推進運営協議会)	【実績】 県内6教育事務所:2回(協議会) 県教育庁:1回(特別支援教育推進運営協議会)
34	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	幼児教育政策プログラムの策定率(黄金っ子供援プラン)	市町村における幼児教育政策プログラムの策定を支援し、特別支援教育の充実を図る。	義務教育課			幼児教育政策プログラム策定率	100%	○	【実績】 策定率46% 【状況】 R2実績(19市町村) 策定済み市町村数:16市町村 策定予定市町村数:3市町村 平成27年度から県幼児教育振興計画が「黄金っ子供援プラン」に統合されたことから、市町村幼児教育政策プログラムを策定するための周知に時間を要したことが要因。	【実績】 策定率48% 【状況】 R1実績(20市町村) 策定済み市町村数:15市町村 策定予定市町村数:5市町村 平成27年度から県幼児教育振興計画が「黄金っ子供援プラン」に統合されたことから、市町村幼児教育政策プログラムを策定するための周知に時間を要したことが要因。
35	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	特別支援教育に関わる人材育成研修等	全ての学校現場の特別支援教育に係る推進役(特別支援教育コーディネーター)の強化で、幼児児童生徒への支援の推進を図る。	県立学校教育課	義務教育課		特別支援教育人材育成研修の実績(開催回数/参加人数)	2,100人(年間)	○	【実績】 開催回数:1回 参加人数:176人 【状況】 特別支援教育コーディネーター養成研修(中止) 幼稚園特別支援教育実践研修(中止) 特別支援学級・通級指導担当者研修(176人) 高等学校特別支援教育実践推進研修(中止) 合理的配慮に基づくICT教育推進研修(中止)	【実績】 開催回数:5回 参加人数:2,560人 【状況】 特別支援教育コーディネーター養成研修(747人) 幼稚園特別支援教育実践研修(264人) 特別支援学級・通級指導担当者研修(1279人) 高等学校特別支援教育実践推進研修(68人) 合理的配慮に基づくICT教育推進研修(202人)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する課①	22に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
36	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	特別支援教育実践推進事業	全教職員の特別支援教育に係る指導の改善を図ることを目的とし、内容は管理職研修、一般教員研修がある。	県立学校教育課	義務教育課		特別支援教育実践推進研修の実績(開催回数/参加人数)	-	-	【実績】 開催回数:2回 参加人数:961人 【状況】 インクルーシブ教育システム整備事業 ・管理職研修(355人) ・新任管理職研修(中止) ・一般教員研修(606人)	【実績】 開催回数:3回 参加人数:1,485人 【状況】 インクルーシブ教育システム整備事業 ・管理職研修(446人) ・新任管理職研修(170人) ・一般教員研修(869人)
37	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	個別の教育支援計画の作成率	障害のある児童生徒の一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくため、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫した的確な教育的支援を行うことを目的として作成されるもの	県立学校教育課			個別の教育支援計画の作成率	100%	○	【実績】 調査なし 【状況】 文科省の実施する特別支援教育体制整備状況調査が中止。 ※参考 平成30年度調査結果 県97.9%(全国96.9%)	【実績】 調査なし 【状況】 文科省の実施する特別支援教育体制整備状況調査の実績が平成30年から隔年実施となったため。
38	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	放課後等デイサービス(障害児通所支援)	就学している障害のある子どもに対して、学校の授業終了後又は休日において、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流を促進する児童福祉法に基づくサービス	障害福祉課			放課後等デイサービスの事業所数	-	-	【実績】 407カ所	【実績】 404カ所
39	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	障害児受入推進事業の実施により、引き続き研修等を実施し、指導員等の専門性の確保を図る。	子育て支援課			放課後児童クラブ補助市町村数(補助設置箇所)	-	-	【実績】 27市町村/472箇所	【実績】 26市町村/397箇所
40	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	特別支援教育学校支援事業(インクルーシブ教育システム整備事業)	関係機関との連携により、幼児児童生徒への支援を実施する。(内容) ・専門家チーム、巡回アドバイザーの派遣 ・特別支援教育市町村連絡協議会・学生支援員派遣	県立学校教育課	義務教育課		・専門家チーム、巡回アドバイザーの派遣件数 ・特別支援教育市町村連絡協議会開催回数	-	-	【実績】 専門家チーム派遣(11回) 巡回アドバイザー派遣(110回) 市町村連絡協議会開催(年2回)	【実績】 専門家チーム派遣(14回) 巡回アドバイザー派遣(91回) 市町村連絡協議会開催(年2回) ※活用回数は減っているが、離島への派遣が増えている。
41	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	特別支援教育指導資料集作成	障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用出来る指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を目的とする。	県立学校教育課			特別支援教育指導資料集作成実績	5冊(累計)	○	【実績】 なし	【実績】 1冊(R1年度) 【状況】 特別支援教育の充実を目指して(特別支援学級担任編)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
42	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	高等学校特別支援教育支援員配置数	生活支援、学習支援を必要とする生徒が在籍する県立高等学校へ特別支援教育支援員を配置し、高等学校における特別支援教育の充実を図る。	県立学校教育課			高等学校特別支援教育支援員配置数	22名	○	【実績】 59人	【実績】 64人
43	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	障害児就業相談事業(相談件数)	総合教育センターに相談窓口を設置し、小中学校に就学予定の障害児とその保護者及び教育関係者に対して、障害のある児童生徒が自立に向けた適切な就学を行うための相談を行う。	県立学校教育課			障害児就業相談件数	-	-	【実績】 261件	【実績】 272件
44	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	巡回アドバイザー、専門家チームの活用	巡回アドバイザー、専門家チームの活用により、教職員の資質の向上や発達障害を持つ児童生徒に対する支援強化等を図る。	県立学校教育課	障害福祉課		巡回アドバイザー、専門家チーム活動実績	-	-	【実績】 専門家チーム派遣(11回) 巡回アドバイザー派遣(110回)	【実績】 専門家チーム派遣(14回) 巡回アドバイザー派遣(91回) ※活用回数は減っているが、離島への派遣が増えている。
45	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	子ども・若者総合相談センター【再掲】	子ども・若者育成支援推進方に基づき設置した「子ども・若者総合相談センター」において、ノート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの相談に応じ、関係機関の紹介、その他の必要な情報提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課			子ども・若者総合相談センターにおける相談件数	-	-	【実績】 令和2年度の新規相談件数(実数)は、583件となっており、令和元年度から令和2年度に引き継いだ相談件数は317件となっている。これらを合わせ相談件数900件の延べ相談件数は、5,118件となっている。 【状況】 H26.10設置済み	【実績】 令和元年度の新規相談件数(実数)は、816件となっており、令和元年度から令和2年度に引き継いだ相談件数は570件となっている。これらを合わせ相談件数1,386件の延べ相談件数は、5,263件となっている。 【状況】 H26.10設置済み
46	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	巡回アドバイザー、専門家チームの活用による教育庁との連携	教育委員会との連携を図り、巡回アドバイザーや専門家チーム派遣の制度の周知を行い、障害児の受入のための体制整備の改善を図る。	総務私学課	子育て支援課(私立幼稚園分)		巡回アドバイザー、専門家チーム活動実績	-	-	【実績】 0件 【状況】 私立小、中、高校(広域通信制高校を含む。)を設置する学校法人に対し、特別支援教育巡回アドバイザー及び専門家チームの活用について周知を図った。	私立幼稚園 3件
47	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	教育庁等が主催する研修会等への私立学校教員の参加促進	教育委員会との連携を図り、教師に対する研修や個別事例の対応のための指導・相談等の支援を行う。	総務私学課	子育て支援課(私立幼稚園分)		教育庁等が主催する研修会等への私立学校教員の参加促進	-	-	参加促進	参加促進

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
48	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	研修事業(総合教育センター)	総合教育センターが行う幼小中高等学校等向けの出前研修及び夏期短期研修における発達障害等講座の開設を行い、発達障害についての理解啓発を行い、関わる教職員の資質向上を行う	県立学校教育課			出前講座、発達障害に関わる研修会の受講者数	5,000人(年間)	○	【実績】研修受講者 2,334名 【状況】令和2年度後半は、コロナ感染防止のため、各研修が中止となったため、研修計画より回数が増減した。出前研修(幼小中高46校1660人)、夏期短期研修(4講座136人)、依頼研修(教育委員会、教育事務所等256人)、教職員志望研修(約163人)、地域教育相談員研修(3回119人)各研修事業において、関わる教職員の資質向上を図った。また、教育相談においても、保護者と学校との調整を行い、学校支援で理解啓発を図った。	【実績】研修受講者 5,080名 【状況】令和1年度後半は、コロナ感染防止のため、各研修が中止となった。当初研修計画より回数が増減したが、実績としては目標値を上回る実績であった。出前研修(幼小中高特支校45校2130人)、夏期短期研修(3講座400人)、依頼研修(教育委員会、教育事務所等1550人)、教職員志望研修(約1000人)の研修事業において、関わる教職員の資質向上を図った。また、教育相談においても、保護者と学校との調整を行い、学校支援で理解啓発を図った。
49	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	発達障害者支援センターによる講師派遣(教育)	教職員へ障害福祉サービス等の周知及び研修を実施することで、教育と福祉の連携を図ります。	障害福祉課			延べ講師派遣件数、延べ受講者数	延べ講師派遣30件 延べ受講者数1,500人	○	【実績】 講師派遣:35件、延べ受講者数:893	【実績】 講師派遣58件、延べ受講者数3,911(R1年度)
50	1-(2) 学齢期における教育と福祉の連携	相談支援専門員及びサービス管理責任者に対する研修等	福祉サービス事業者へ特別支援コーディネーター等の教育分野の施策等の周知及び研修を実施することで、教育と福祉の連携を図ります。	障害福祉課			受講者数	1,000人(年間)	○	【実績】 601人 【状況】 相談支援従事者研修:2回、360人 サービス管理責任者研修:1回、241人	【実績】 1,560人 【状況】 相談支援従事者研修:4回、669人 サービス管理責任者研修:2回、891人
51	1-(3) 成人期における就労支援	障害児職業自立推進による訪問企業数	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施や、就労キャンペーンのための企業訪問を実施する。	県立学校教育課			障害児職業自立推進による訪問企業数	訪問企業数6社	○	【実績】 6社	【実績】 6社
52	1-(3) 成人期における就労支援	キャリア教育・就労支援充実事業	就労支援コーディネーターを高等学校併設型高等支援学校に配置し、高等学校に在籍する発達障害のある生徒の企業就労について進路相談及び企業開拓を実施する	県立学校教育課			キャリア教育・就労支援充実事業の活用	-	-	【実績】 ケース会議(3回) 進路相談(1回) 就職先開拓(1件)	【実績】 ケース会議(3回) 進路相談(1回) 就職先開拓(1件)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する課①	22に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
53	1-(3) 成人期における就労支援	就労移行支援事業 就労継続支援事業(障害福祉サービス)	・就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練等を利用できるサービスであり、利用促進を行うことにより、就労支援の充実を図る。 就労の機会の提供を受け、活動の機会を通じて知識や能力の向上のために必要な訓練等を利用することができるサービスであり、利用促進を行うことにより、就労支援の充実を図る。	障害福祉課			就労系サービス事業所の事業所数	-	-	【実績】 507カ所 【状況】 就労移行支援:76カ所、就労継続支援(A型):107カ所、就労継続支援(B型):304カ所、就労定着支援:20カ所	【実績】 521カ所 【状況】 就労移行支援:77カ所、就労継続支援(A型):116カ所、就労継続支援(B型):308カ所、就労定着支援:20カ所
54	1-(3) 成人期における就労支援	就労移行支援事業 就労継続支援事業(障害福祉サービス)	・就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練等を利用できるサービスであり、利用促進を行うことにより、就労支援の充実を図る。 就労の機会の提供を受け、活動の機会を通じて知識や能力の向上のために必要な訓練等を利用することができるサービスであり、利用促進を行うことにより、就労支援の充実を図る。	障害福祉課			就労系サービス事業利用者の一般就労移行者数	-	-	【実績】 289人	【実績】 275人
55	1-(3) 成人期における就労支援	就労定着支援事業(障害福祉サービス)	一般就労へ移行した障害者について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。	障害福祉課			就労定着支援事業の事業所数	-	-	【実績】 20カ所	【実績】 20カ所
56	1-(3) 成人期における就労支援	障害者就業・生活支援センター運営事業	就業を希望する障害のある人に対して、就職するための相談支援や生活支援を一体的に実施する。	障害福祉課			障害者就業・生活支援センター登録者数 相談支援件数	-	-	【実績】 登録者数:3,212人 相談支援件数:8,489回(延べ)	【実績】 登録者数:3,214人 相談支援件数:8,216回(延べ)
57	1-(3) 成人期における就労支援	雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置(障害者等雇用開拓・定着支援事業)	障害者就業・生活支援センターへ雇用開拓・定着支援アドバイザーを配置し、企業訪問等を通じ、圏域内の障害者の職場開拓、働く障害者の定着促進を図る	雇用政策課			雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置数	-	-	【実績】 5圏域の6センターへ7名のアドバイザーを配置(北部・中部・南部(ブリッジ)・宮古・八重山:各1名)(南部(かるにあ):2名(※うち、1名はR2年度限り))	【実績】 5圏域のセンターへ6名のアドバイザーを配置(南部2名、中部・北部・宮古・八重山:各1名)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する課①	22に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
58	1-(3) 成人期における就労支援	障害者職場適応訓練	障害者に対する職業訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る事業である。	雇用政策課			職場適応訓練受講者数	-	-	【実績】 職場適応訓練受講者:29名	【実績】 職場適応訓練受講者24名
59	1-(3) 成人期における就労支援	障害者実雇用率	従業員数が50人以上の事業主に対し、従業員数(短時間労働者を含む)の一定比率を障害者とするよう義務づけており、民間では2.0%(除外率調整後の常用労働者数に対する障害者の比率)、国や地方では2.2%と定められている。	雇用政策課			障害者実雇用率	法定雇用率:2.2% 民間企業:2.2% 公的機関:2.5% 教育委員会:2.4%	○	【実績(R2.6.1時点)】 ・民間企業:2.74% ・公的機関:2.12% (内訳:県の機関1.99%、市町村等の機関2.18%) ・県教育委員会:1.70% 【状況】 ・民間企業に雇用されている障害者の数は4,891.0人で17年連続で過去最高となった。 ・雇用者のうち、身体障害者2,570.0人(対前年比2.0%増)、知的障害者は1,438.5人(同7.6%増)、精神障害者は799人(同1%減)。 ・実雇用率(2.66%)は、全国平均(2.11%)を平成8年以降24年連続で上回った。 ・公的機関の内訳(県1.89%、市町村2.24%)	【実績】 民間企業:2.66% 公的機関(県の機関、市町村等の機関):2.12% 県教育委員会:1.78%
60	1-(3) 成人期における就労支援	障害児職業自立推進による訪問企業数【再掲】	障害のある児童生徒に対する職業教育・進路指導の実施や、就労キャンペーンのための企業訪問等を実施する。	県立学校教育課			障害児職業自立推進による訪問企業数	訪問企業数6社(毎年度)	○	【実績】 訪問企業数(6社)	【実績】 訪問企業数(6社)
61	1-(3) 成人期における就労支援	特別支援学校卒業後の進路決定率	発達障害児(者)を含む就労支援や、社会参加、自立に向けた支援を特別支援学校在学時から実施することにより、特別支援学校卒業後の進路決定率があがる。	県立学校教育課			特別支援学校卒業後の進路決定率	-	-	【実績】 進路決定率96.7%	【実績】 進路決定率94.7%
62	1-(3) 成人期における就労支援	若者コミュニケーション能力要支援者就職プログラム(沖縄労働局)	就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)をハローワークの一般窓口へ配置し、発達障害者専門指導員や専門支援機関等(ハローワークの専門援助部門、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、発達障害者支援センター、その他の支援機関)と連携し、就職支援を実施している。	障害福祉課			若者コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの活用	-	-	-	-

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する 課①	22に關係する 課②	市町村	事業等の実施効果の目安 となるもの	目標設定等	数値 目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
63	1-(3) 成人期における就労支援	発達障害者就労支援者育成事業(沖縄労働局)	発達障害者に対する理解を促進し、雇用管理のノウハウを付与するため、事業所等において短時間の就労体験を実施している。	障害福祉課			発達障害者就労支援者育成事業の活用	-	-	平成29年度で終了	平成29年度で終了
64	1-(3) 成人期における就労支援	発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金(沖縄労働局)	発達障害者を公共職業安定所の紹介により、継続して雇用する労働者として新たに雇い入れた事業主に対して助成するもの	障害福祉課			発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金の活用	-	-	【実績】 支払件数:36件 金額:7,466,666円	【実績】 支払件数:60件 金額:11,083,330円
65	1-(3) 成人期における就労支援	職業準備支援:発達障害者就労支援カリキュラム(地域障害者職業センター)	発達障害者に対する職業リハビリテーションサービスの充実・強化を図る。(職業準備支援の中に、発達障害者支援向けの講座等が含まれる。)	障害福祉課			発達障害者に対する支援プログラムの活用	-	-	【実績】 開始者数43人(うち発達障害者16人) 【状況】 職業準備支援等(作業支援、各種講座、個別相談)	【実績】 開始者数45人(うち発達障害者17人) 【状況】 職業準備支援等(作業支援、各種講座、個別相談)
66	1-(3) 成人期における就労支援	子ども・若者総合相談センター【再掲】	子ども・若者育成支援推進方に基づき設置した「子ども・若者総合相談センター」において、ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの相談に応じ、関係機関の紹介、その他の必要な情報提供及び助言を行う。	青少年・子ども家庭課			子ども・若者総合相談センターにおける相談件数	-	-	【実績】 令和2年度の新規相談件数(実数)は、583件となっており、令和元年度から令和2年度に引き継いだ相談件数は317件となっている。これらを合わせ相談件数900件の延べ相談件数は、5,118件となっている。 【状況】 H26.10設置済み	【実績】 令和元年度の新規相談件数(実数)は、816件となっており、平成30年度から令和元年度に引き継いだ相談件数は570件となっている。これらを合わせ相談件数1,386件の延べ相談件数は、5,263件となっている。 【状況】 H26.10設置済み
67	1-(3) 成人期における就労支援	市町村地域生活支援事業の活用	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な事業を実施することができ、活用促進を図ることにより、地域の発達障害者支援の整備につながる。	障害福祉課		○	市町村地域生活支援事業の活用促進(発達障害者支援体制整備及び家族支援事業、理解・普及啓発、促進事業等)	-	-	【実績】 ・市町村が実施する地域生活支援事業への補助・専門的な相談支援実施による市町村への支援 ・圏域自立支援連絡会等を通じて、市町村に対する助言、支援を実施。	【実績】 ・市町村が実施する地域生活支援事業への補助・専門的な相談支援実施による市町村への支援 ・圏域自立支援連絡会等を通じて、市町村に対する助言、支援を実施。
68	1-(3) 成人期における就労支援	障害者相談支援事業の活用による相談窓口での対応(市町村地域生活支援事業・必須事業)	障害者等からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うことにより、発達障害者の支援の充実につながる。	障害福祉課		○	障害者相談支援事業実施率	-	-	【実績】 78.0%(32市町村)	【実績】 78.0%(32市町村)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する 課①	22に關係する 課②	市町村	事業等の実施効果の目安 となるもの	目標設定等	数値 目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
69	1-(3) 成人期における就労支援	手帳(療育手帳)の申請及び障害福祉サービス等の情報提供	市町村での手帳(療育手帳)の申請に関する支援や、障害福祉サービス利用に関する情報提供等、障害福祉制度の利用促進に努める。	身体障害者更生相談所		○	療育手帳交付数	-	-	【実績】 療育手帳交付数:16,528件 【状況】 (参考)知的障害者更生相談所における判定件数:728件 ※手帳発行はR2年度まで県福祉事務所	【実績】 療育手帳交付数:17,011件 【状況】 (参考)知的障害者更生相談所における判定件数:753件 ※手帳発行は県福祉事務所
70	1-(3) 成人期における就労支援	手帳(精神保健福祉手帳等)の申請及び障害福祉サービス等の情報提供	市町村での手帳(精神保健福祉手帳等)の申請に関する支援や、障害福祉サービス利用に関する情報提供等、障害福祉制度の利用促進に努める。	総合精神保健福祉センター		○	精神保健福祉手帳交付数	-	-	【実績】 精保センターにおける精神保健福祉手帳交付数9,525件 障害者雇用支援連絡協議会参加(2回)	【実績】 精保センターにおける精神保健福祉手帳交付数10,257件 障害者雇用支援連絡協議会参加(2回)
71	1-(3) 成人期における就労支援	支援者に対する研修等の実施(発達障害者支援センター運営事業)	支援機関の支援者の資質向上、人材育成を図ることを目的に講師派遣及び主催・共催研修等を実施する。	障害福祉課			発達障害者支援センター運営事業による就労分野への講師派遣及び主催・共催研修等実績	延べ講師派遣5件 延べ受講者数500人(年間)	○	【実績】 主催研修:4件(受講者数:236名) 講師派遣:6件(受講者数:213名)	【実績】 主催研修:6件 受講者数:464名 講師派遣:21件 受講者数:382名
72	1-(3) 成人期における就労支援	沖縄県自立支援協議会就労支援部会の活用	県全体の障害児者の支援体制の検討や市町村の支援体制に対する意見・助言等を行うことにより、県内の成人期支援の充実を図る。	障害福祉課			沖縄県自立支援協議会就労支援部会の開催回数	-	-	【実績】 1回	【実績】 0回 【状況】 当初は、年度末に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響によって、開催を見送った。
73	1-(3) 成人期における就労支援	市町村自立支援協議会及び圏域自立支援連絡協議会の活用	各圏域に圏域自立支援連絡協議会を設置し、市町村の課題抽出、相談支援体制に対する支援を実施するとともに、市町村自立支援協議会において成人期支援について協議、検討する。	福祉事務所	障害福祉課	○	圏域自立支援連絡協議会の成人期、就労支援等の部会の設置状況 ・市町村自立支援協議会(全体会)の開催回数	(市町村自立支援協議会) 205回(累計)	○	【実績】 41回 ○北部 7回 国頭村、大宜味村、今帰仁村、本部町、伊江村、東村は各1回開催。名護市、伊是名村、伊平屋村は開催なし。 ○中部 管内市町村自立支援協議会 開催 20回 ○南部 管内市町村自立支援協議会 開催 10回 ○宮古 1回 宮古島市:開催実績なし 多良間村:1回 ○八重山 ・石垣市:自立支援協議会 2回開催 ・竹富町:自立支援協議会 1回 ・与那国町:開催実績無し	【実績】 43回(R1年度) 【状況】 ○北部 8回 名護市、国頭村、大宜味村、今帰仁村、本部町、伊江村、伊是名村、東村:各1回 伊平屋村開催なし。 ○中部 管内市町村自立支援協議会 開催 14回 ○南部 管内市町村自立支援協議会 開催 12回 ・管内市町村自立支援協議会 開催 1回 ○宮古 5回(宮古島市:4回、多良間村:1回) ○八重山 ・石垣市:自立支援協議会 3回開催 ・竹富町:自立支援協議会 1回 ・与那国町:開催実績無し

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
74	1-(3) 成人期における就労支援	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。	労働政策課	障害福祉課		委託訓練の実施状況(求職者向け訓練のうち発達障害者が募集対象者に含まれるもの、特別支援学校等の生徒を対象としたもの)	-	-	【実績】 ・(求職者向けコース)7コース/定員70名 ・(特別支援学校早期訓練コース)1コース/定員1名	【実績】 ・(求職者向けコース)8コース/定員68名 ・(特別支援学校早期訓練コース)1コース/定員1名
75	1-(3) 成人期における就労支援	子ども・若者社会適応促進事業【再掲】	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対し、社会適応プログラム(生活改善、対人関係改善、体験活動等)や家族支援、心理カウンセリング等を実施する。	青少年・子ども家庭課			・地域若者サポートステーションへの委託 ・社会適応プログラムや家族支援等の実施状況	-	-	【実績】 地域若者サポートステーションにおいて、社会適応プログラム(延べ2,098人参加)、家族支援(延べ272人参加)、訪問・送迎支援(延べ1,306人支援)、心理カウンセリング相談(延べ107人)などの支援を行った。	【実績】 地域若者サポートステーションにおいて、社会適応プログラム(延べ4,076人参加)、家族支援(延べ352人参加)、訪問・送迎支援(延べ561人支援)、心理カウンセリング相談(延べ164人)などの支援を行った。
76	1-(3) 成人期における就労支援	沖縄県自立支援協議会住まい・地域支援部会の活用	県全体の障害児者の支援体制の検討や市町村の支援体制に対する意見・助言等を行うことにより、県内の成人期支援の充実を図る。	障害福祉課			沖縄県自立支援協議会住まい・地域支援部会への参加、開催回数	-	-	【実績】 1回(委員13/17人出席)	【実績】 1回(委員15/18人出席)
77	1-(3) 成人期における就労支援	発達障害地域支援マネジメント強化事業による相談支援等(発達障害地域支援マネジメント強化事業)	発達障害地域支援マネージャーによる事業所支援等を実施する。	障害福祉課			発達障害地域支援マネージャーによる延べ事業所支援回数	延べ支援件数 500件 (年間)	○	【実績】 延べ支援件数:705件 (圏域で抱える困難事例等に対する支援)	【実績】 延べ支援件数:573件 (圏域で抱える困難事例等に対する支援)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
78	1-(3) 成人期における就労支援	総合精神保健福祉センターによる、相談支援等	発達障害や精神保健の課題を抱える(者)に対する相談支援を行うことや、支援会議への参加により、センターの専門性を活かした支援を通じ、市町村や関係機関との連携を図る。	総合精神保健福祉センター			こころの電話相談実績(件数)等 発達支援センター連絡協議会への参加回数 市町村要保護児童対策協議会への参加回数 特別支援教育協議会への参加回数 適正修学委員会への参加回数	-	-	【実績】 思春期電話・来所相談実績(延116件) 発達障害者支援センターとの連絡会(2回) 発達障害者支援センター連絡協議会参加(2回) 発達障害者支援機関実務者会議参加(1回) 市町村要保護児童対策協議会代表者及び実務者会議参加(6回) 子ども・若者地域協議会参加(2回) 市町村修学支援委員会参加(3回)	【実績】 思春期電話・来所相談実績(延116件) 発達障害者支援センターとの連絡会(2回) 発達障害者支援センター連絡協議会参加(2回) 発達障害者支援機関実務者会議参加(1回) 市町村要保護児童対策協議会代表者及び実務者会議参加(6回) 子ども・若者地域協議会参加(2回) 市町村修学支援委員会参加(3回)
79	1-(3) 成人期における就労支援	ひきこもり専門支援センター(精神保健福祉センター内に設置)による相談	ひきこもり者の中には、発達障害の課題を抱えている者も少なくない。本人及び家族、関係者に対する相談支援や家族教室、地域支援協議会等を開催し、身近な地域で支援が受けられるよう体制を整備する。また、ショートケアを利用して人との交流や趣味の拡大、就労へのステップを図る。	ひきこもり専門支援センター(精神保健福祉センター内に設置)			ひきこもり電話来所相談実績(件数) ひきこもり訪問支援実績(件数) ひきこもり支援地域連絡協議会(開催回数) 家族教室(回数、参加者数) ひきこもりショートケア(開催数、参加数)	-	-	【実績】 ひきこもり相談実績(実330件、延べ1,862件) (再掲、相談実績のうち訪問延件数71件) ひきこもり支援地域連絡協議会(4回) ひきこもり支援機関事例検討会(3回9事例) ひきこもり家族教室・講演会(3回、参加延数55名) ひきこもりショートケア(1回、参加数81名)	【実績】 ひきこもり相談実績(実208件、延べ2,287件) (再掲、相談実績のうち訪問延件数57件) ひきこもり支援地域連絡協議会(3回) ひきこもり支援機関事例検討会(8回9事例) ひきこもり家族教室・講演会(6回、参加延数211名) ひきこもり支援者研修会(1回、参加数126名)
80	1-(3) 成人期における就労支援	発達障害者支援センターとひきこもり専門支援センターとの連携及び情報交換	ひきこもり者の中には、発達障害の課題を抱えている者も少なくない。発達障害者支援センターとの連携及び情報交換を行い、就労に繋がらない方への支援の充実を図ります。	障害福祉課	ひきこもり専門支援センター		発達障害者支援センターとの連携及び情報交換の回数	3回 (年間)	○	【実績】 2回 (発達障害者支援センターとの連絡会)	【実績】 2回 (沖縄県総合精神保健福祉センターと発達障害者支援センターとの連絡会)
81	1-(3) 成人期における就労支援	障害者就業・生活支援センター、パーソナルサポートセンター、若者サポートステーション等との連携及び情報交換	就労に繋がらない方の中には、発達障害の課題を抱えている者も少なくない。発達障害者支援センターとの連携及び情報交換を行い、就労に繋がらない方の支援の充実を図ります。	障害福祉課	福祉政策課 青少年・子ども家庭課		発達障害者支援センターとの連携及び情報交換の回数	各機関1回 (年間)	○	【実績】 6件	【実績】 9件
82	1-(3) 成人期における就労支援	発達障害の基本相談窓口としての市町村【再掲】	市町村においては、発達障害の基本相談窓口としての機能が置かれているため、身近な相談窓口として周知を図ることで、発達障害者の支援に繋げる。	障害福祉課			発達障害者の基本相談窓口として周知している市町村数	41市町村	○	【実績】 27市町村	【実績】 18市町村

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する課①	22に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
83	2-(1) 専門医療機関の不足への対応	子どもの心の診療ネットワーク事業	様々な子どもの心の問題、虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、拠点病院を中核とし、地域の医療機関並びに関係機関と連携した支援体制の構築を図ることを目的とした事業であり、医療機関や関係機関とのネットワーク構築に向けた取組を図る。	地域保健課	障害福祉課		子どもの心の診療ネットワーク事業の実施状況	診療相談 2,450件 研修参加者 850人(累計)	○	【実績】 診療相談件数: 334件 研修会の開催: 新型コロナの影響により中止	【実績】 診療相談348件、研修参加者433人(R1年度) 【実績】 離島診療支援 (石垣島、宮古島、久米島) 子どもの心の問題に関する研修会の開催 (第一回49名、第二回384名参加) 全国連絡会議への参加(2回) 普及啓発・パンフレット等の配布
84	2-(1) 専門医療機関の不足への対応	発達障害児(者)支援協力医療機関数	発達障害の診療を行っている医療機関リストを作成することにより、医療機関の相互協力の推進と、発達障害児(者)や支援者に対し情報提供を行う。		障害福祉課		発達障害児(者)支援に関わる医療機関リストに掲載される医療機関数	40カ所	○	【実績】 48カ所(令和元年10月時点)	【実績】 48カ所(令和元年10月時点)
85	2-(1) 専門医療機関の不足への対応	医療機関従事者に対する研修等の実施(発達障害者支援センター運営事業及び福祉介護人材育成基盤整備事業等)	医療従事者の専門性の向上及び人材育成を図ることを目的に研修を実施する。		障害福祉課		医療従事者に対する研修等の開催回数	5回(年間)	○	【実績】 3回 【状況】 ○発達障害者支援センター 講師派遣: 8件 受講者数: 169名 ○かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 オンライン研修3回、受講者数合計146人	【実績】 11回 【状況】 ○発達障害者支援センター 講師派遣: 8件 受講者数: 169名 ○かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業 北部圏域: 1件、受講者数: 87人 中部圏域: 1件、受講者数: 56人 八重山圏域: 1件、受講者数: 53人
86	2-(1) 専門医療機関の不足への対応	医師確保対策(こども心療科・こども外来の環境整備)事業	琉球病院において、児童思春期の療養のための病床を確保し、独立したこども心療科を確保し、人材育成拠点とする。	保健医療政策課	障害福祉課		医師確保対策(こども心療科・こども外来の環境整備)事業の実施状況	-	-	平成27年度事業にて当該事業内容が完了されたため、平成28年度以降は実施予定なし。	平成27年度事業にて当該事業内容が完了されたため、平成28年度以降は実施予定なし。
87	2-(1) 専門医療機関の不足への対応	県立南部医療センター「こども医療」こころの心療科による診療	県立南部医療センター「こども医療センター」において、発達障害児の診療を実施する。		病院事業総務課		県立南部医療センター「こころの心療科」による診療の実施	-	-	実施	実施
88	2-(1) 専門医療機関の不足への対応	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	県内どの地域においても一定水準の発達障害の診療、対応を可能とし、早期発見・早期支援の推進を図るため、国機関の研修へ医師等を派遣、伝達研修を実施している。		障害福祉課		かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業への受講者数	100人(年間)	○	【実績】 146人 【状況】 オンライン研修3回、受講者数合計146人	【実績】 196人 【状況】 八重山圏域: 1件、受講者: 53人 中部圏域: 1件、受講者: 56人 北部圏域: 1件、受講者: 87人

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する課①	22に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
89	2-(2) 保護者や家族に対する支援	ペアレント・プログラムの実施市町村	家族を支える、家族を支援することが発達障害児(者)支援を実施する上で重要であり、家族支援の方法として、ペアレントプログラム等の普及を行う。	障害福祉課	福祉事務所	○	ペアレントプログラムを導入している市町村数	7市町村数	○	【実績】 6市町村	【実績】 5市町村
90	2-(2) 保護者や家族に対する支援	ペアレント・トレーニングの支援者養成	家族を支える、家族を支援することが発達障害児(者)支援を実施する上で重要であり、家族支援の方法として、ペアレント・トレーニングの実施体制の整備を行う必要があります。	障害福祉課	福祉事務所	○	ペアレント・トレーニング養成研修の受講者数	50人(年間)	○	【実績】 0人 【状況】 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、開催を見送った。	【実績】 0人 【状況】 当初は、令和2年3月に開催の予定があったが、新型コロナウイルスの影響によって、見送られた。
91	2-(2) 保護者や家族に対する支援	当事者団体とのヒアリング(発達障害者支援センター運営事業)	当事者団体との意見交換を実施することにより、発達障害児(者)の実態把握や意見聴取、情報共有等を行い、発達障害児(者)支援の推進を図ることを目的とする。		障害福祉課		当事者団体とのヒアリング(懇話会)の実施回数	1回(年間)	○	【実績】 実施回数: 2回 【状況】 「令和2年度親の会・成人当事者団体等との懇話会」1回(参加人数: 8名) 「成人当事者会「ニヌファスター」との情報交換会」1回	【実績】 実施回数: 1回 【状況】 「令和元年度 親の会・成人当事者団体等との懇話会」参加人数21人
92	2-(2) 保護者や家族に対する支援	児童心理治療施設(旧名称: 情緒障害児短期治療施設)	心理的・精神的問題を抱え日常生活の多岐にわたり支援をきたしている児童を、短期間入所もしくは通所により、医療的な観点から生活支援を基盤とした心理治療や、その家族への支援を行うことを目的とする。		青少年・子ども家庭課		入所及び通所による支援サービスの提供	-	-	【実績】 入所25名、通所9名(R3年3月1日時点) 【状況】 H30年4月1日開所	【実績】 入所27名、通所5名(R2年3月1日時点) 【状況】 H30年4月1日開所
93	2-(2) 保護者や家族に対する支援	市町村地域生活支援事業の活用	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう必要な事業を実施することができ、活用促進を図ることにより、地域の発達障害者支援の整備につながる。		障害福祉課	○	市町村地域生活支援事業の活用している市町村数(発達障害者支援体制整備及び家族支援事業、理解・普及啓発、促進事業等)	-	-	【実績】 6市町村	【実績】 4市町村
94	2-(2) 保護者や家族に対する支援	発達障害者支援センターによる家族向け研修及び講師派遣	発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障害者に関する各般の問題について発達障害児(者)及びその家族からの相談に応じ、適切な指導又は助言を行うとともに、関係施設及び関係機関との連携強化等により、発達障害児(者)に対する地域における総合的な支援体制の整備を推進することを目的とする。		障害福祉課	○	家族支援向け研修会及び講師派遣数	5回(年間)	○	【実績】 13回 【状況】 主催共催研修: 13件(受講者数: 237名) ※ペアレントプログラム実施含む	【実績】 19回 【状況】 主催研修: 13件 受講者数: 3895名 講師派遣: 6件 受講者数: 231名

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
95	2-(2). 保護者や家族に対する支援	NPO団体等活動補助事業	困難を有する子ども・若者の支援体制の充実を図るため、地域の実情に応じた支援を行う団体及び新たに支援を行う団体等に対し、活動費を助成する。	青少年・子ども家庭課			・団体への補助 ・親支援や訪問支援等による子ども・若者の支援状況	-	-	【実績】 困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う5団体に 対し、助成した。	【実績】 困難を抱える子ども・若者の支援活動を行う6団体に 対し、助成した。
96	2-(2). 保護者や家族に対する支援	発達障害の基本相談窓口としての周知をしている市町村	市町村においては、発達障害の基本相談窓口としての機能が置かれているため、身近な相談窓口として周知を図ることで、発達障害者の支援に繋げる。	障害福祉課			発達障害者の基本相談窓口として周知をしている市町村数	41市町村	○	【実績】 27市町村	【実績】 18市町村
97	2-(2). 保護者や家族に対する支援	圏域アドバイザーの配置	相談支援体制のネットワーク構築、相談支援に従事する者の資質向上などに取り組むため、各圏域に障害者相談支援業務に精通するアドバイザーを配置し、相談支援体制の充実に取り組んでいる。	障害福祉課			圏域アドバイザーを配置している圏域数	5圏域	○	【実績】 4圏域 【状況】 八重山圏域未配置	【実績】 5圏域
98	2-(3). 各分野における新人材	発達障害者支援に関する研修会の実施(福祉・介護人材育成基盤整備事業)	発達障害者支援に関する研修会を実施することにより、発達障害児(者)支援に携わる人材育成を目的として実施し、支援者の育成や、資質向上を図る。	福祉政策課	障害福祉課		研修会の開催の実績	-	-	【実績】 なし 【状況】 事業所の職場内研修などの取組みの促進を図るため、福祉・介護人材育成基盤整備事業(H24~H26)にて、人材育成の考え方や具体的な人材育成体制を示した「福祉・介護分野における人材育成ガイドライン」(H27.3)を作成した。 後継事業の福祉・介護人材育成促進事業(H27~H28)にて当ガイドラインを用いた職場内研修を実施する事業所に対し、研修手法等についての支援を行った。 当ガイドラインは、現在も福祉人材研修センターHPから誰でもダウンロードし活用することができる。	【実績】 なし 【状況】 事業所の職場内研修などの取組みの促進を図るため、福祉・介護人材育成基盤整備事業(H24~H26)にて、人材育成の考え方や具体的な人材育成体制を示した「福祉・介護分野における人材育成ガイドライン」(H27.3)を作成した。 後継事業の福祉・介護人材育成促進事業(H27~H28)にて当ガイドラインを用いた職場内研修を実施する事業所に対し、研修手法等についての支援を行った。 当ガイドラインは、現在も福祉人材研修センターHPから誰でもダウンロードし活用することができる。

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
99	2-(3). 各分野における新人材	発達障害者支援センターによる主催研修、共催研修、講師派遣等(発達障害者支援センター運営事業)	研修や関係機関への講師派遣等により、支援者の資質向上を図る。	障害福祉課			発達障害者支援センター運営事業で実施した各分野(教育・保育・保健・福祉・就労・司法等)への研修回数	各分野5回		【実績】 教育分野 主催共催研修・講師派遣:49件 (受講者数:4,898名) 保育分野 主催共催研修・講師派遣:82件 (受講者数:2,665名) 保健分野 主催共催研修・講師派遣:7件 (受講者数:485名) 福祉分野 主催共催研修・講師派遣:95件 (受講者数:3,229名) 就労分野 主催共催研修・講師派遣:10件 (受講者数:449名) 司法分野 主催共催研修・講師派遣:0件 (受講者数:0名)	【実績】 教育分野 主催共催研修・講師派遣66件 受講者数4,097名 保育分野 主催共催研修・講師派遣80件 受講者数1,174名 保健分野 主催共催研修・講師派遣7件 受講者数144名 福祉分野 主催共催研修・講師派遣137件 受講者数3,414名 就労分野 主催共催研修・講師派遣27件 受講者数846名 司法分野 主催共催研修・講師派遣0件 受講者数131名
100	2-(3). 各分野における新人材	特別支援教育実践推進事業【再掲】	全教職員の特別支援教育に係る指導の改善を図ることを目的とし、内容は管理職研修、一般教員研修がある。	県立学校教育課	義務教育課		・特別支援教育実践推進研修の実施 (開催回数/参加人数)	-	-	【実績】 開催回数:2回 参加人数:961人 【状況】 インクルーシブ教育システム整備事業 ・管理職研修(365人) ・新任管理職研修(170人) ・一般教員研修(606人)	【実績】 開催回数:3回 参加人数:1,485人 【状況】 インクルーシブ教育システム整備事業 ・管理職研修(446人) ・新任管理職研修(170人) ・一般教員研修(669人)
101	2-(3). 各分野における新人材	特別支援教育人材育成研修【再掲】	全ての学校現場の特別支援教育に係る推進役(特別支援教育コーディネーター)の強化で、幼児児童生徒への支援の推進を図る。	県立学校教育課	義務教育課		特別支援教育人材育成研修の実績(開催回数/参加人数)	2,100人(年間)	○	【実績】 開催回数:1回 参加人数:176人 【状況】 特別支援教育コーディネーター養成研修(中止) 幼稚園特別支援教育実践研修(中止) 特別支援学級・通級指導担当者研修(176人) 高等学校特別支援教育実践推進研修(中止) 合理的配慮に基づくICT教育推進研修(中止)	【実績】 開催回数:5回 参加人数:2,560人 【状況】 特別支援教育コーディネーター養成研修(747人) 幼稚園特別支援教育実践研修(264人) 特別支援学級・通級指導担当者研修(1279人) 高等学校特別支援教育実践推進研修(168人) 合理的配慮に基づくICT教育推進研修(202人)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
102	2-(3) 各分野における新人材	圏域別研修等事業(発達障害者支援体制整備事業)	各圏域福祉事務所が、圏域の課題や実状を踏まえ発達障害児(者)支援者等の資質向上や発達障害支援に関する内容の研修等を実施し、支援体制整備を図ることを目的とする。	福祉事務所	障害福祉課		圏域別研修等事業の実績(各圏域ごと)	10回(年間)	○	【実績】5回 【状況】 ○北部 1回/19名参加 ・石垣市、国頭村におけるペアレントプログラムの取組(行政・事業所の立場から)をテーマに、管内市町村職員、ファミサポ職員、保育所職員を対象に実施した。 ○中部 研修1回/32名参加 中部圏域発達障害児者支援者研修会「繋ぎの支援～新サポートノートいふる」(令和3年3月12日 オンライン開催) ○南部実績なし ○宮古 圏域別研修等事業:1回/61名 ・「発達障害啓発講演会」(1回)(視聴者:61名) ※「新サポートノートいふる」研修会、「宮古圏域ペアレント・プログラム」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ○八重山 圏域別研修 ①発達支援関係者向け研修会「地域で支える子どもの育ち」の実施(令和2年7月18日 参加者47名) ②就労支援者向け研修会(発達障害)「利用者が安心して、支援者が楽になる、新サポートノートいふる活用について」の実施(令和2年6月11日 参加者19名)	【実績】7回 【状況】 ○北部1回/71名参加 「発達障害の理解と支援」及び新サポートノートいふる活用の講演等」をテーマに事業所向け研修会を開催。 ○中部 研修会開催件数0件 H26年度1回～H30年度6回(累計)(ペアロ全研修を含めるとH30年度までの累計12回)※R1年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月の研修を中止とした。 ○南部 (R元実績 研修会2回開催) ・新サポートノートいふるに関する研修会を年度で1回以上開催することを計画し開催(療育・教育部会) ・発達障害を持つ方の就労定着等をテーマに、新サポートノートいふるの活用や講演を通して、特性に関する理解と、強みを活かした将来を見据えた支援のあり方に関する研修会を開催(就労部会) ・研修についてH30年度は1回開催。 ○宮古 2回(ペアプロは1回でカウント) ・「新サポートノートいふる」研修会 ・「宮古圏域ペアレント・プログラム」 ○八重山 圏域別研修(2回) ①「発達障害がいへるの就労支援-送り出す側・受け入れる側の思いを知る」の実施(令和元年6月26日 参加者46名) ②「子育て支援講演会in竹富町」の実施(令和元年7月15日 参加者32名)
103	2-(3) 各分野における新人材	強度行動障害支援者養成研修	強度行動障害を有する方に対し、適切で専門的な支援を行うため、医療を含めた強度行動障害に対する総合的な支援体制を構築するとともに、障害者福祉施設等の従事者が、専門的な知識や技術を身に付け、本人の生活を向上させることを目的とした研修	障害福祉課			強度行動障害支援者養成研修(基礎・実践研修)	-	-	【実績】実施回数:8回、受講者数577人	【実績】実施回数:10回、受講者数:783人
104	2-(3) 各分野における新人材	市町村窓口職員研修等	特に、市町村等の地域支援システム構築を目的とした研修等の実施により、市町村の支援体制の整備に対する支援を行う。	障害福祉課		○市町村窓口職員研修への参加市町村数	20市町村(年間)	○	【実績】参加申込市町村数:14市町村 【状況】令和2年10～11月にオンラインの動画配信型で実施し、14市町村・66人の申込みがあった。研修内容は、体制整備計画の説明、特性・疑似体験解説、沖縄県発達障害者支援センターの機能解説等であった。	【実績】参加市町村数:21市町村 【状況】令和元年8月に市町村窓口職員研修を実施し、21市町村の81人が参加した。研修内容は、体制整備計画の説明、教育と福祉の連携(教育部会)、市町村における取組(那覇市)、対応方法に関するグループワーク等であった。	
105	2-(3) 各分野における新人材	発達障害者支援センターによる関係機関への機関コンサルテーション等(市町村発達障害者支援体制サポート事業)	市町村が実施する相談支援の中で、専門的な支援、技術的な助言が必要なケース等に対する支援等を行う。	障害福祉課			市町村発達障害者支援体制サポート事業で実施した機関コンサルテーション等の実績	-	-	【実績】市町村等支援:50件 関係機関との連携:81件	【実績】市町村等支援:81件 関係機関との連携:83件

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
106	2-(3) 各分野における新人材	発達障害地域支援マネジメント強化事業【再掲】	発達障害地域支援マネージャーによる事業所支援等を実施する。	障害福祉課			発達障害地域支援マネージャーによる延べ事業所支援数	延べ支援件数500件(年間)	○	【実績】延べ支援件数:705件(圏域で抱える困難事例等に対する支援)	【実績】延べ支援件数:573件(圏域で抱える困難事例等に対する支援)
107	2-(4) 移行期の「支援の途切れ」防止	新サポートノートいふるの普及活動	支援ファイルを、一貫性のある継続的な支援や関係機関の円滑な連携のために活用していくための方法として、各分野関係機関で作成、活用について検討し、発達障害児(者)支援に役立てる。	県立学校教育課	障害福祉課	○支援ファイルの配布カ所	1,800カ所(累計)	○	【実績】315カ所(R2年度)	【実績】226カ所(R1年度)	
108	2-(4) 移行期の「支援の途切れ」防止	新サポートノートいふるの情報提供や説明会等	支援ファイルを、一貫性のある継続的な支援や関係機関の円滑な連携のために活用していくための方法として、各分野関係機関で作成、活用について検討し、発達障害児(者)支援に役立てる。	障害福祉課		○新サポートノートいふるの情報提供や説明会等	50件(年間)	○	【実績】572件(研修動画を提供した546箇所含む)	【実績】107件	
109	2-(4) 移行期の「支援の途切れ」防止	保育所、幼稚園の連携(幼児教育合同研修会)【再掲】	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校合同の研修会を開催することにより、保幼小連携の推進を図る。	義務教育課	県立学校教育課	○幼児教育合同研修会開催実績(保育技術協議会)	5回(毎年度)	○	【実績】5回 【状況】 ・沖縄県幼児教育合同研修会(2回)【紙面開催】 ・保育技術協議会【オンデマンド・紙面開催】 ・沖縄型幼児教育推進事業連絡協議会(3回)【紙面開催】 ・新型コロナウイルス感染拡大防止や非常事態宣言等により紙面開催やオンデマンドにて対応となった。	【実績】R1年度 5回 【状況】 ・沖縄県幼児教育合同研修会(2回) ・保育技術協議会 ・沖縄型幼児教育推進事業連絡協議会(3回)	
110	2-(4) 移行期の「支援の途切れ」防止	沖縄県自立支援協議会及び部会(障害者等相談支援体制整備事業)	県全体の障害児者の支援体制の検討や市町村の支援体制に対する意見・助言等を行うことにより、県内の早期支援体制の整備を図る。	障害福祉課			自立支援協議会及び部会開催回数	各部会1回(年間)	-	【実績】 ○自立支援協議会:1回 ○相談支援・人材育成部会:1回 ○療育・教育部会:1回 ○就労支援部会:1回 ○権利擁護部会:2回 ○住まい・地域支援部会:1回	【実績】 ○自立支援協議会:1回 ○相談支援・人材育成部会:1回 ○療育・教育部会:2回 ○就労支援部会:0回 ○権利擁護部会:2回 ○住まい・地域支援部会:1回

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する 課①	2に關係する 課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値 目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
111	移行期の「支援の途切れ」防止	圏域自立支援連絡会議(障害者等相談支援体制整備事業)【再掲】	各圏域に圏域自立支援連絡会議を設置し、市町村の課題抽出、相談支援体制に対する支援等を行う。	福祉事務所	障害福祉課		圏域自立支援連絡会議設置状況	-	-	【実績】 ○北部 療育・教育部会 年2回開催 ○石垣市・国頭村におけるペアレントプログラムの取組状況について、市町村職員、ファミサポ職員等向け研修会を開催した。 ○国頭村、大宜味村でペアレントプログラム実施。 ○昨年度作成した医療的ケアが必要なお子さんが利用できるガイドブックについて、「ガイドブック作成委員会」を開催し、修正、追加箇所、周知の方法等について確認した。 ○世界自閉症発症率及び発達障害発症間に市内のショッピングセンターに啓発パネルを設置した。 ○中部 療育・教育部会 年2回開催 ○中部圏域医療的ケア児等コーディネーター連絡会議(12月8日オンライン開催 27名参加) ○医療的ケア児と家族の育児・療育サポートガイド(令和2年度初版)を発行・ホームページに公開 ○南部実績なし ○宮古 療育・教育部会(年3回開催) ○医療的ケア児の保護者のレスパイトについて状況確認。 ○精神疾患のある保護者への支援について討議。 ○その他、部会の取組として、「ペアレント・プログラム意見交換会」を開催(1回)。 ※「宮古圏域ペアレント・プログラム」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ○八重山 ○療育・教育部会は、新型コロナウイルス感染症の影響で非開催 ○ペアレントプログラムを石垣市、与那国町で実施。	【実績】 ○北部(療育・教育部会 年2回開催) 「発達障害の理解と支援」及び「サポートノートいぶる活用の活用」をテーマに事業向け研修会を開催。 ○ペアレントプログラムを国頭村で開催(部会で共有)。 ○北部圏域自立支援「医療的ケアが必要な子ども」をテーマにした研修会での情報共有。 ○医療的ケアの必要なお子さんが利用できるサポートや制度について周知できるようにフレックが作成し、関係機関へ配布及びホームページに掲載した。 ○圏域全体で、世界自閉症発症率の取組を企画するが、新型コロナウイルス拡大の影響により、中止し、市内ショッピングセンターに啓発パネルを設置した。 ○中部 (療育・教育部会 年3回開催) ○医療的ケア児の状況について状況確認。 ○障がい児の育児支援の必要性、重要性について討議。 ○短期入所療育の不足について討議。 ○相談支援部会との協働による発達・教育・福祉の連携を目指したトライアングル・プロジェクトをテーマにした研修会を実施。 ○南部(療育・教育部会 年3回開催) ○新サポートノートいぶるについて療育・教育部会、発達障害者支援センター、児童・福祉ADと連携での周知のあり方を検討し、いぶるの普及に繋げる研修会を1回実施。 ○就労部会 年3回開催 ○就労部会から就労への繋ぎ及び定着支援等について、就労部会長、発達障害者支援センター、児童・福祉ADと連携での体感研修を行った。また、発達障害者を持つ方の就労定着等をテーマに、新サポートノートいぶるの活用や講演を通じて、特性に関する理解と、強みを活かす将来を見据えた支援のあり方に関する研修会を1回実施。 ○宮古(療育・教育部会 年2回開催) ○ペアレント・プログラム普及w0(4回)を設置し、ペアレント・プログラムを実施。 ○新サポートノートいぶるの活用促進に向け、研修会を実施。 ○八重山(療育・教育部会 3回開催) ○ペアレントプログラムを石垣市、与那国町で実施。(部会で情報共有) ○国頭市町村の研修会実施の取組について情報共有を行い、課題や研修ニーズについて討議した。
112	移行期の「支援の途切れ」防止	発達障害児(者)支援機関連絡会議(発達障害者支援体制整備事業)【再掲】	発達障害児(者)及びその家族に対し、途切れのない支援を推進するため、県関係各課等で委員を構成し、支援に係る現状及び課題の共有や対応協議等を行う会議として開催する。	障害福祉課			発達障害児(者)支援体制整備委員会開催回数	2回(年間)	0	【実績】 1回	【実績】 1回
113	移行期の「支援の途切れ」防止	市町村自立支援協議会の開催状況	市町村自立支援協議会の設置、活用の促進を図る。各圏域に配置したアドバイザーと福祉事務所が連携し、市町村に対する協議会の設置活用について助言、支援を行うことや、市町村においては自立支援協議会を活用し、相談支援体制の促進を図る。各圏域に配置したアドバイザーと福祉事務所が連携し、市町村に対する協議会の設置活用について助言、支援を行うことや、市町村においては自立支援協議会を活用し、相談支援体制	障害福祉課	福祉事務所	○	市町村自立支援協議会(全体会)の開催している市町村数	41市町村	0	【実績】 26市町村(58回)	【実績】 27市町村(52回)

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する 課①	2に關係する 課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値 目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
114	移行期の「支援の途切れ」防止	要保護児童対策地域協議会【再掲】	要保護児童対策地域協議会への参加により、情報交換及び支援内容に関する協議を行うことや、既設置市町村に対しての運営支援を強化し、協議会の活用を図る。	青少年・子ども家庭課	児童相談所	○	【児童相談所】 児相の参加状況	-	-	【コザ児相実績】 管内市町村要対協働実績 全201件 代表者会議…6件 実務者会議…29件 進行管理会議…21件 個別支援会議…154件 【中央児相実績】 管内市町村の要対協への参加実績 代表者会議 10件 実務者会議 29件 進行管理会議 18件 個別支援会議 234件	【コザ児相実績】 全188件 代表者会議…11件 実務者会議…29件 進行管理会議…11件 個別支援会議…137件 【中央児相実績】 管内市町村の要対協働実績 代表者会議11件 実務者会議26件 進行管理会議15件 個別支援会議379件
115	移行期の「支援の途切れ」防止	子ども・若者支援地域協議会	ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に行うため、子ども・若者育成支援推進法に基づき設置された協議会を開催する。	青少年・子ども家庭課			子ども・若者支援地域協議会開催回数	-	-	【実績】 1回	【実績】 2回
116	移行期の「支援の途切れ」防止	発達障害者支援センター連絡協議会(発達障害者支援センター運営事業)	発達障害者支援センターが行う発達障害者に対する支援や、関係機関等との連携のあり方について意見等を聴取し、センターが行う総合的なサービスのあり方の検討に資することを目的として開催する。	障害福祉課			発達障害者支援センター連絡協議会開催回数	2回(年間)	0	【実績】 実施回数：2回	【実績】 実施回数：1回 (第2回は、新型コロナウイルス感染拡大の為、中止)
117	移行期の「支援の途切れ」防止	県内の実態調査(発達障害者支援センター運営事業)	県内の支援体制の実態調査を行うことにより、課題等を把握し、市町村等の支援のあり方について検討する。	障害福祉課	福祉事務所	○	県内の実態調査の実施状況	-	-	【実績】 市町村乳幼児健診事後教室およびフォロー事業実施状況調査 実施回数：1回 新サポートノートいぶるに関する調査(1回) 「親子通園事業に関する実態調査」(1回)	【実績】 市町村乳幼児健診事後教室およびフォロー事業実施状況調査 実施回数：1回 新サポートノートいぶるに関する調査 実施回数：1回
118	移行期の「支援の途切れ」防止	障害児入所支援事業【再掲】	福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設・指定医療機関があり、障害の特性に応じて、保護、日常生活の指導及び独立自立に必要な知識技能や治療を提供することを目的とする。	児童相談所	障害福祉課		障害児入所支援施設設置数	-	-	【実績】 医療型障害児入所施設(指定医療機関の沖繩病院、琉球病院含め)：6施設 福祉型障害児入所施設：4施設	【実績】 医療型障害児入所施設(指定医療機関の沖繩病院、琉球病院含め)：6施設 福祉型障害児入所施設：4施設
119	移行期の「支援の途切れ」防止	発達障害児(者)支援機関連絡会議【再掲】	発達障害児(者)及びその家族に対し、途切れのない支援を推進するため、県関係各課等で委員を構成し、支援に係る現状及び課題の共有や対応協議等を行う会議として開催する。	障害福祉課			発達障害児(者)支援機関連絡会議開催回数	2回(年間)	0	【実績】 支援機関連絡会議・実務者会議：1回 【状況】 新型コロナウイルスの影響を踏まえ、連絡会議・実務者会議を合同とし、書面で開催した。	【実績】 実務者会議：1回 支援機関連絡会議：1回

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
120	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	発達障害者支援に関わる相談・支援機関リストの作成(発達障害者支援センター運営事業)【再掲】	発達障害者支援に関わる相談・支援機関リストを作成することにより、当事者及びご家族、支援関係機関がリストを活用し、必要な支援につながることを目的とする。	障害福祉課			発達障害者支援に関わる相談・支援機関リストの作成	リストの更新	-	【実績】 改訂版を作成・発行(「発達障がい児(者)支援に関わる相談・支援機関リスト」)3,500部増刷	【実績】 R1:改訂版を作成・発行(「発達障がい児(者)支援に関わる相談・支援機関リスト」)5,000部増刷
121	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	一般県民向け普及啓発パンフレット配布	発達障害理解のための啓発パンフレットの作成により、県民及び支援者に正しい知識と理解について情報発信を行う。	障害福祉課			一般県民向け普及啓発パンフレットの配布数	3,000部(年間)	○	【実績】 配布部数:16,037部 【詳細】 新サポートノートいぶる啓発チラシ:2,516部 啓発冊子「発達障害ってなに?」:2,481部 発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト:2,433部 発達障がい児者に関わる相談・支援機関リスト:3,802部 発達障がいに関わる親の会・成人当事者団体等リスト:1,956部 外国人向け啓発リーフレット:1,085部 発達障害の理解のために(啓発チラシ):1,764部	【実績】 配布部数 4,361枚(※の印刷物をカウント) 【状況】 新サポートノートいぶる啓発チラシ:3539枚 ※発達障害ってなに?:3059冊 沖縄県発達障がい児(者)の診療等を行っている医療機関リスト:2944冊 発達障がい児者に関わる相談・支援機関リスト:3235冊 沖縄県内の発達障がいに関わる親の会・成人当事者団体等リスト:2778冊 お子さんの発達について心配なことはありませんか? ~日本で子育てをする保護者の方へ~:946冊 ※発達障害の理解のために(啓発チラシ):1302枚
122	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	講演会や、発達障害理解に向けた普及啓発の取組(発達障害者支援センター運営事業)	毎年度「世界自閉症啓発デー」発達障害啓発週間等を活用し、発達障害理解に向けた普及啓発の取組を積極的に推進する。	障害福祉課		○	世界自閉症啓発デー・発達障害啓発週間等による普及啓発の取り組み状況	延べ件数10件(年間)	○	【実績】 世界自閉症啓発デー関連 イベント3件(来場者数:290名) 関係者との調整会議14件	【実績】 R1:啓発イベント1件 来場者数3345名

第3期計画における発達障害者支援関係事業の令和2年度実績一覧

参考資料6

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	2に關係する課①	2に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
123	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	圏域別研修等事業(発達障害者支援体制整備事業)【再掲】	各圏域福祉事務所が、圏域の課題や実状を踏まえ発達障害児(者)支援者等の資質向上や発達障害者支援に関する内容の研修等を実施し、支援体制整備を図ることを目的とする。	福祉事務所	障害福祉課		圏域別研修等事業の実施状況	10回(年間)	○	【実績】 5回 【状況】 ○北部 1回/19名参加 石垣市、国頭村におけるペアレントプログラムの取組(行政・事業所の立場から)をテーマに、管内市町村職員、ファミサポ職員、保育所職員を対象に実施した。 ○中部 研修1回/32名参加 中部圏域発達障害者支援者研修会「繋ぎの支援～新サポートノートいぶる」(令和3年3月12日 オンライン開催) ○南部 実績なし ○宮古 圏域別研修等事業:1回/61名 「発達障害啓発講演会」(1回)(視聴者:61名) ※「新サポートノートいぶる」研修会、「宮古圏域ペアレント・プログラム」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ○八重山 圏域別研修 ①発達支援関係者向け研修会「地域で支える子どもの育ち」の実施(令和2年7月18日 参加者47名) ②就労支援者向け研修会(発達障害)「利用者が安心して、支援者が楽になる、新サポートノートいぶるの活用について」の実施(令和2年6月11日 参加者19名)	【実績】 5回 【状況】 ○北部1回/71名参加 「発達障害の理解と支援」及び新サポートノートいぶる活用の演習等」をテーマに事業所向け研修会を開催。 ○中部 研修会開催件数0件 H29年度1回～H30年度6回(累計)(ペアロ全研修を含めるとH30年度までの累計12回)※R1年度は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、3月の研修を中止とした。 ○南部 (R元実績 研修会2回開催) 「新サポートノートいぶる」に関する研修会を年度で1回以上開催することを計画し開催(療育・教育部会)。 「発達障害を持つ方の就労定着等」をテーマに、新サポートノートいぶるの活用や講演を通して、特性に関する理解と、強みを活かし将来を見据えた支援のあり方に関する研修会を開催(就労部会) ・研修についてH30年度は1回開催。 ○宮古 2回(ペアプロは1回でカウント) ・「新サポートノートいぶる」研修会 ・「宮古圏域ペアレント・プログラム」 ○八重山 圏域別研修(2回) ①「発達障がい者への就労支援～送り出す側・受け入れる側の思いを知る」の実施(令和元年6月26日 参加者46名) ②「子育て支援講演会in竹富町」の実施(令和元年7月15日 参加者32名)
124	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	発達障害者(者)の実態及び課題の把握	発達障害者(者)を支援している民間団体の把握及び当該団体や関係機関と連携した支援を進めることや、市町村、圏域ごとの発達障害者(者)の実態及び課題の把握を行い情報発信や普及啓発を行う。	障害福祉課	福祉事務所	○	取り組み状況の実績(例:民間団体との連携、実態調査等の実施状況、情報発信や普及啓発の方法、実績等)	-	-	【実績】 市町村乳幼児健診事後教室およびフォロー事業実施状況調査 実施回数:1回 「新サポートノートいぶる」に関する調査実施回数:1回	【実績】 市町村乳幼児健診事後教室およびフォロー事業実施状況調査 実施回数:1回 「新サポートノートいぶる」に関する調査実施回数:1回
125	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	障害者等雇用理解促進事業	県内企業等における障害者の新規雇用の拡大や、障害特性に配慮した職場環境づくりを促進するため、セミナー実施や情報誌発行等により、企業者県民の障害者雇用に対する理解を促し、その取り組みをバックアップする。	雇用政策課			情報紙発行数	-	-	【実績】 R2年度発行無し 【状況】 事業内容の見直しに伴い、R2年度以降は発行しないこととしたため。	【実績】 発行部数:302,880部×1回

No	1. 項目	2. 実施事業・計画・取組等	3. 2の概要等(事業の内容、目的等)	21に關係する課①	22に關係する課②	市町村	事業等の実施効果の目安となるもの	目標設定等	数値目標	R2の実績及び状況	参考 R1(H31)の実績及び状況
126	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	障害者雇用支援月間行事	関係機関と連携し、下記の行事を実施することにより、障害者雇用の周知啓発、雇用促進を図る。①経済団体等に対する要請 ②障害者就職面接会 ③沖縄県障害者雇用優良事業所・優秀勤労者表彰	雇用政策課			行事実施回数	-	-	【実績】 ①経済団体等に対する要請(9/4) ②障害者合同就職面接会(※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止) ③沖縄県障害者雇用優良事業所・優秀勤労者表彰(9/17) ①、③を各1回実施、②については、R2年度開催中止。	【実績】 ①経済団体等に対する要請(9/4) ②障害者合同就職面接会(9/11) ③沖縄県障害者雇用優良事業所・優秀勤労者表彰(9/13) ①～③を各1回実施
127	2-(5) 県民に対する正しい理解の普及啓発	ひきこもり専門支援センターによる啓発パンフレットの作成	ひきこもり者の中には、発達障害の課題を抱えている者も少なくない。ひきこもり者への理解や対応についてひきこもりセンター通信やオアシス作成配布、講演会等を通じた普及啓発を行う	ひきこもり専門支援センター(精神保健福祉センター内に設置)			ひきこもり通信作成(配信部数) パンフレットの作成(部数) 講演会(開催回数、参加人数)	-	-	【実績】 ①ひきこもり専門支援センター通信作成及び市町村等関係機関へ配布、ホームページへの掲載 ②パンフレット等の作成(3種)及び配布 「ひきこもりに悩んでいる方へ」、「ひきこもりかな?」、「ひきこもり 正しい理解と支援のために」 ③ひきこもりに関する他機関主催の研修会へ講師派遣(7回)	【実績】 ①ひきこもり専門支援センター通信作成及び市町村等関係機関へ配布、ホームページへの掲載 ②パンフレット等の作成(3種)及び配布 「ひきこもりに悩んでいる方へ」、「ひきこもりかな?」、「ひきこもり 正しい理解と支援のために」 ③ひきこもりに関する他機関主催の研修会へ講師派遣(7回)